

場 マ ヤ が 法 債 公 例 特

週明けの国会は31日の会期末を控え、特例公債法案と再生可能エネルギー買い取り法案の採決・成立をめくってヤマ場を迎えます。

2011年度予算の財源となる赤字国債発行のための特例公債法案は、22日に参院本会議で審議入りし、24日採決の見通しです。

日本共産党は、11年度予算は、大企業と大資産家に2兆円減税を行う一方、社会保障の抑制と後退に踏み出すものだ指摘。特例公債法案に対し「子ども手当の廃止など民主、自民、公明の3党合意でさらに改悪しようとしており、そうした予算に赤字国債発行は認められない」（佐々木憲昭衆院議員）と衆院では反対しました。

子ども手当廃止などを盛り込んだ民自公3党合意の子ども手当特別措置法案は、23日の衆院厚生労働委員会で審議される予定。3党は同日中に衆院で可決し、参院送付の構えです。現在、中学生以下に一律1万3千円の支給額が10月から、3歳～中学生は月1万円に減額し、「3歳未満と第3子以降（3～12歳）だけは1万5千円とする内容です。

日本共産党は、「子ども手当を政局の取引材料に使って、もてあそばやり方は、まじめに子育て支援を考える態度とは無縁だ」（志位和夫委員長）と批判。大企業と金持ち減税には手を付けず、家庭に負担増を押し付けるやり方は許されないと強調しています。

太陽光発電など再生可能エネルギーでつくった電気を電力会社に買い取らせる法案は、23日に衆院経済産業委員会での質疑・採決が行われ、参院に送付される見通しです。

日本共産党は、原発から撤退し、再生可能エネルギーを本格的に普及させる力となるとした上で、電気料金への転嫁を抑制するために、原発推進に使われている電源開発促進税などを買い取り費用に充てる法案修正を求めることにしています。

ヨルダンとの原子力協定については、民主と自民などが26日も衆院外務委員会で承認をねらっています。日本共産党は、「福島原発事故も収束していないなか、日本から原発を輸出すべきではない」（笠井亮議員）と批判しています。

ヨルダン原子力協定 財界意向で原発輸出 福島事故さなか民自公推

中東ヨルダンへ原発輸出が可能になる日本ヨルダン原子力協定について、民主、公明、3党が26日も衆院外務委員会で承認を狙っています。福島第1原発事故収束の見通しも立たず、事故の全容も解明されていないなか危険な原発の輸出など許されません（遠藤誠一）

協定は昨年9月にアンマンで署名。原発事故直後の3月31日、参院本会議で民主、自民、公明などの賛成で可決されました。（日本共産党、社民党は反対）

信頼失う

しかし、4月13日に予定されていた衆院外務委員会での審議・採決は、日本共産党の笠井亮議員が「自国の原発の安全性が問われている。（原発事故として最悪の）レベル7とIAEA（国際原子力機関）が発表した翌日にこんな協定を承認したら、国際的な信頼を失うだけだ」と反対し、結局、見送りとなりました。

民主、自民は、これをむし返し、強引に国会承認を行うおつもりです。

協定は、ウランの採掘、軽水炉の設計、建設と運転、放射性物質の処分などで日本がヨルダンに協力する内容。ヨルダンは同国初となる原発建設を計画し、三菱重工と仏アレバ社が共同で売り込んでいきます。

新規市場

民主党政権は、新興国に新たな市場をもとめる財界・大企業の意向を受け、原発の海外輸出を「成長戦略」の柱として官民一体で推進してきました。2010年にベトナムでの受注が決まり、署名済みのベトナム、ロシア、韓国に加え、トルコ、インド、南アフリカとも協定締結にむけて交渉中。菅直人首相は「自らベトナムの首相に働きかけ、原子力発電施設の海外進出が実現した」と誇示してい

東日本地震への

救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。

送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

ました。しかし、福島原発事故を受け「もう一度、きちんとした議論をしなければならぬ段階にきている」（7月21日、参院予算委員会）と見直しに言及しました。

ところが、5日決定の政府答弁書は、「原発の安全性は一義的には各国が自国の責任の下で判断するもの」と無責任な姿勢を表明。「わが国の原子力技術に対する期待は引き続き表明されており、世界最高水準の安全性を有するものを提供していくべきだ」と

締結済	米国 英国 カナダ 豪州 中国 フランス カザフスタン 欧州原子 力共同体(ユーラスト)
署名済	ヨルダン、ロシア、韓国、ベトナム
交渉中	インド、南アフリカ、トルコ

「安全神話」に固執し、原発輸出を継続していく方針を明らかにしました。松本剛明外相は同日の定例会見で、「これまでの外交交渉の積み重ねや国家間の信頼関係に留意して進める」と述べました。

これを受けて民主党は「審議入りする環境が整った」として、9日の外務委員会で審議入りを打ち出し、自民、公明も同調。日本共産党の反対を押し切って10日に趣旨説明を強行しました。

笠井議員は「福島原発事故も収束せず、全国の原発のストレステスト（耐性試験）も終わっていない。相手がどうであれ、日本で安全性も確認できないものを輸出することは絶対にすべきでない」と批判しています。

ヨルダンの原発計画 首都アンマン北40キロ、シリア国境近くのマジダルが建設予定地。当初、紅海に面したアカバ湾近隣に建設する計画を変更。2020年までに発電量100万キロワットで運転を開始し、合計4基まで増設する計画です。ロシア、カナダの各企業と、三菱重工・仏アレバの共同体が受注を狙っています。今年12月に発注先が決まると報じられています。同国は水資源が少なく、問題が多いといわれています。

2011年8月21日(日)

「しんぶん赤旗」



2011, 8, 23 NO. 515
日本共産党
磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

